

# J. S. ミルの人口論

岩 田 勝 雄

もくじ

1. 人口問題論の分析視角
2. 人口問題と経済学
3. マルサスと J. S. ミルの人口論
4. ミルの賃銀論と人口増加への対応策
5. ミル理論の意義

## 1. 人口問題論の分析視角

FAO によれば1997年から99年まで8億1500万人の人々が栄養不足人口であるとしている。そのうち発展途上諸国は7億7700万人、「移行国（旧ソ連、ポーランド、チェコ、ハンガリーなどの中東欧諸国）」2700万人、先進国1100万人である。発展途上諸国の中でもサヘル以南のアフリカ諸国では総人口の34%が栄養不足であり、アジア・太平洋地域でも16%が栄養不足の状況にある。とくに栄養不足が深刻であるアフリカ、アジアは人口増加率が他の地域に比べると高くなっている。またこれらの地域の一人あたりの所得は、先進諸国の50分の1～100分の1程度である。先進諸国ではヨーロッパ、日本などに示されているように少子化傾向が続いており、2100年には人口が現在の半分になることが予想されている。発展途上諸国と先進国の人口問題は、前者は「人口過剰」が進行し、後者は「人口不足」が懸念されるというように全く逆の現象となっている。

こうした事態から今日の人口問題とは何か、どのような政策手段をとるべきなのかが議論の対象となっている。政府の政策は、人口減による労働力不足、税収入の減少、さらには需要減による市場の縮小をどのように阻止するかにおかれている。しかし21世紀の人口問題とは、発展途上諸国の人口増加の阻止、および先進国での人口増を促すということではない。また現在の生産力水準あるいは地球規模での「適正な人口」を導き出すことでもない。むしろ人口の増大は、現在の資本主義システムの下では発展途上諸国にしわ寄せが生じるメカニズムが働くのであるから、先進国での人口減少こそ最初に取り組むべきことが人口問題の根幹なのである。

今日の人口増大はアジア、アフリカ諸国で進展している。1950年のアフリカの人口は約2億2000万人、アジアは14億人であったが、2000年にはアフリカは約8億人、アジアは37億人となり、アフリカは50年間で4倍、アジアは2.5倍の人口増となった。ところがヨーロッパ諸国（ロシアなどを除く）は1950年の人口は5.5億人、2000年は7.3億人であり、人口は50年間で約1.3倍の人口増

にすぎない。周知のように国民所得の低い地域はアジア、アフリカに集中している。世界人口は1950年約25億人、2000年61億人であり、20世紀後半の50年間で36億人の人口増加を記録した。その人口増加はアフリカ、ラテンアメリカ、南アメリカ、アジアの地域で生じたのである<sup>1)</sup>。

20世紀後半の急速な人口増大の要因は、食糧をはじめとした生活手段が豊富に生産されるようになったことなどにある。とくに科学技術の発展、交通・運輸・通信手段の発展は生活手段の大量の輸送、あらゆる地域への輸送・進出を可能にした。食糧生産は、農業生産における技術進歩が大きく寄与しているが、灌漑、化学肥料、農薬使用などによっても生産が増大した。また生産力発展は人口増大に対応するかのよう労働の種類、量も飛躍的に拡大した。科学技術の進歩の中で労働の支出形態も大きく変わったのであるが、同時にいわゆる事務労働、サービス労働などの種類も増大し、人口増に伴う労働の場を与えた。保健・衛生・医療技術の発展は、乳児・幼児死亡率を小さくし、さらに平均寿命を伸ばすことになった。

20世紀後半はこのような劇的な変化があったのであるが、これほどまでの人口増加は別の要因も存在するであろう。アジア、アフリカ、中南アメリカはかつてはヨーロッパ、アメリカ合衆国あるいは日本などの植民地・従属国であった。それが第2次世界大戦後次々に独立し、自立的国民経済形成を目指したのである。しかし現実には資本、技術不足あるいは市場規模が小さいなどによって東アジア、南アメリカの一部の国・地域以外は経済発展・工業化から取り残されるという状況になったのである。経済発展は進まないが人口だけは確実に増大するという事態も同時に進行した。むしろ発展途上諸国地域での人口増大は、貧困層を拡大するという状況をつくりだした。先進資本主義諸国では20世紀後半から出生率が低下し、21世紀後半には確実に人口減少が進むことになる。

人口増大は、生産力の増大、生活必需品の量の拡大によって地球の有限な資源が枯渇するような状況を生み出す。発展途上諸国での人口増大は、特に深刻な問題となっている。発展途上諸国で人口が増大する要因は、「貧困層が力（パワー）を奪われていることがしばしば子沢山に頼らざるをえない状況に彼らを追い込んでいく。実際、貧困層にみられる高い出生率は家族以外に生活保障の手段を与えない、あるいは奪ってしまう権力構造に対する防衛反応として最もよく理解できるものであろう。この観点からみると、急速な人口増加は、生存に必要な資源である土地、食糧、職や避妊手段を手に入れる基本的な人権が広範に奪われていることの結果であるゆえに道徳的な危機なのである」とシュアマンは捉える<sup>2)</sup>。

シュアマンは、また貧困層は生殖に対しての選択の自由をもっていないとしている。その理由は、第1に、生活保障が生き残る子供たちに依存している。第2に、数人の子供たちが成人に達するのを確保するために多くの出産がおこなわれる。第3に、避妊手段を含む保健サービス利用が都市に住む裕福な人々にほぼ独占されている。第4に、女性が結婚以外に選択肢をもたず、彼女の唯一の力の源泉が子供、とりわけ息子から得られる場合である。第5に、女性にとって家庭の外で教育と雇用の機会がほとんどないときである<sup>3)</sup>。したがって人口増大は主に貧困層において行われることになる、と主張する。

発展途上諸国地域での貧困の増大が人口増を招くとするシュアマンに対して、マッケンロートは、人口増加は経済的および文化的に余裕のある社会ではどこでも起こりうる事態であることを強調する。すなわち経済的に発展している社会は、人口増大を可能にしている、とするのである<sup>4)</sup>。

マッケンロートの考え方は、シェアマンの主張と対照的である。マッケンロートは20世紀前半に生きた学者であり、今日のような発展途上諸国における爆発的な人口増大を経験することはなかった。またかつてヨーロッパは、資本主義的生産力発展の過程で人口が増大した。さらに資本主義的生産力が増大した19世紀から20世紀前半は、アメリカ合衆国はじめカナダ、ブラジル、アルゼンチンなどへの移民が増大した時期でもあり、同時にヨーロッパの人口も増大したのであった。それはマッケンロートが主張するように生産力発展、食糧供給などが飛躍的に増大したからである。20世紀は科学技術の著しい発展があり、また植民地制度が世界の隅々にまで浸透し、熱帯・亜熱帯の食品がヨーロッパにもたらされた。また工業生産力の発展は新規労働力の供給を必要とした。こうした背景の下でヨーロッパは人口が増大したのである。もちろんこの間乳児・幼児死亡率の低下、医療技術・医薬品の発展、平均寿命の伸びなどが影響しているが、最も規定的な要因は経済的な発展にあるといえよう。

シェアマンおよびマッケンロートの議論に代表されるように人口問題の捉え方は、資本主義発展過程および第2次世界大戦後の発展途上国問題の複雑化の進行によって異なっているのである。もちろん今日の議論は、マルサスのように生産力発展・食糧生産の限界から人口の絶対的増大を否定する立場とは異なっている。しかし20世紀の経済学は、人口問題をそれほど深刻な問題として扱ってこなかったことだけは事実であろう。

そこで改めて経済学の課題として人口問題を取り上げるというのは、マルサス主義者のいうように生産力発展との対応で単純に人口を抑制すべきであるというのではない。また今日の人口増大の主要因はアジア地域をはじめとした発展途上国にあることは明らかであるが、こうした国・地域の人口を抑制することを提案するものでもない。

ヨーロッパ、日本などでの人口問題に関する主流派の考え方は、発展途上諸国における人口増大、および先進国における人口の減少は、市場システムが円滑に機能しえない状況を作り出す資本主義システムの危機と捉えている。しかし今日の世界システムは、グローバル化の進展の中での富・所得の不平等の拡大であり、いわば先進国国民は、発展途上諸国の作り出した富・生産物を消費することによって、この関係が維持されているともいえる。したがって今日の世界の人口問題とは、先進諸国民の人口こそ抑制すべき課題になる。先進諸国国民あるいは企業は、発展途上諸国でつくり出された商品が安価に供給されることによって多くの商品・財を消費する構造になっている。少なくとも先進諸国の人口が減少すれば、発展途上諸国の人々の消費を拡大することが可能になるからである。

## 2. 人口問題と経済学

人口問題は、経済学としては歴史的問題としての位置づけであり、生産力発展との関連で論じられてきた。生産力の発展および資本主義の歴史は人口増大を伴ってきた。とりわけ近代資本主義社会においては生産力発展は人口増加率を上回ってきたのであった。したがって人口問題は、生産力発展の下での労働力需要をみたすものとして、また生産された商品の需要・市場を拡大する担い手として位置づけられてきた。すなわち生産力発展は人口増大を社会的な問題として顕在

化する環境を背景に退ける状況が形成されていたのである。それは19世紀資本主義および20世紀前半の資本主義発展である。20世紀後半の資本主義はこれまでとは異なった世界に突入した。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの旧植民地が次々に独立し「自立的国民経済」形成をスローガンとして掲げたのである。旧植民地はヨーロッパ諸国の食糧供給基地として、販売基地としてさらには過剰人口の処理地として位置づけられてきた。第2次世界大戦後の植民地・従属国の相次ぐ独立は、植民地が宗主国の手から離れ、宗主国と対立する構図さえ生じるようになったのである。その結果ヨーロッパの「過剰人口」あるいは移民は、かつての植民地から再びアメリカ合衆国へ向かわざるをえなくなったのである。また旧ソ連に続いて東ヨーロッパ諸国が「社会主義社会」建設をこころざすことになった。ここでも資本主義世界の構図は大きく変化したのである。資本主義世界は絶えざる生産の拡大、市場の拡大を求める傾向がある。ところが東ヨーロッパにおける「社会主義社会」の建設は、資本主義にとって絶対的な市場の拡大を困難にすることになる。いわば第2次世界大戦後の資本主義は市場の絶対的拡大を制限する状況から出発しなければならなかったのである。同時に人口問題も変化することになった。例えば第2次世界大戦前のドイツは、チェコ、スロバキア、ポーランドなどの東欧諸国からの出稼ぎ、移民労働者などを受け入れることによって低賃金労働部門を支えてきた。それが第2次世界大戦後は流入困難になったのである。そこで当時の西ドイツは、トルコ、ギリシア、ポルトガルなどの労働力を利用する政策を採用することになった。いわゆるガスト・アルバイターといわれる外国人労働力の利用である。

20世紀は2度の世界大戦をはじめとして絶えざる戦争の世紀であった。また20世紀は科学技術の発明、交通・通信・情報手段の発展など資本主義的経済成長が急速に進んだ世紀でもあった。同時に20世紀は旧ソ連をはじめとした東欧諸国での「社会主義」政権が登場し、資本主義と対抗する社会システムを建設する目標を立てた。しかし旧ソ連・東欧諸国の「社会主義」社会は、アメリカ・ヨーロッパの資本主義システムに生産力発展では遠く及ばないことが明らかになった。さらに20世紀後半は、ヨーロッパ、日本などによるアジア、アフリカ、ラテンアメリカに対する旧植民地システムが崩壊した。アジア、アフリカ、ラテンアメリカは新たな独立国として世界市場を構成することになった。こうして資本主義世界市場は、新たな編成を迫られたのであった。他方で資本主義の発展は異常なまでの人口増大をもたらした。世界の人口は1800年9億人、1900年16億人、1950年26億人、2000年60億人、そして現在64億人となり、20世紀特に後半世紀は35億人の人口が増大した。生産力発展に対応するかのように人口が増大したのであった。<sup>5)</sup>

かつての人口問題すなわち「生産力水準に比しての過剰人口の存在」は、人口移動・移民、戦争、疫病、飢饉などによって一時的に調整されてきた。いわば人口問題は、社会的要因と「自然的」要因によって調整されるメカニズムが働いているように見えた。さらにマルサスの理論<sup>6)</sup>に代表されるように人口問題は、食糧生産量あるいは生産力の絶対的水準との関連で調整されるものと考えてきた。とくにマルサスは、社会の改善のための方法は、人類の進歩を阻害してきた要因を導きだすこと、そしてこれらの要因を除去する方法を明らかにすること、を目的として人口理論を提起してきた。そのなかで人類は絶えず生存資料を越えて増加しようとするが、食糧は自然の法則によって人類の増加に見合うだけの生産拡大は困難であるから、自ずから人類の増加は制限される。したがって人類の増加は食糧の生産量に規定されるが、当然のことながら食糧供給が

増大すれば人口も増大することになると、主張する。またマルサスは人間の努力によって人口の過剰を抑制することができるとしている。その人間の努力というのは道徳的抑制である。こうしてマルサスは、食糧供給の絶対的制限の下では人間の道徳を重視することを提起する。その後マルサスの理論は、マルクスはじめ多くの人々から批判される。しかしマルサスの提起した問題は、生産力水準の絶対的増大と「適正人口規模」の問題として「新マルサス主義理論」となって多くの賛同をえながら継続してきた。新マルサス主義者は、マルサスの理論をさらに複雑化してきているが、一部の理論には結局のところ人口の抑制を道徳的抑制としての結婚後の出産防止および避妊に求めていくことになる。こうした主張は、ジェームス・ミル、ジョン・スチュワート・ミル父子にみられるのである。

これまでの経済学は、マルサスに代表されるように経済発展と人口増大の関係を明らかにし、生産力発展あるいは食糧供給量から人口抑制は必然的であることを論理的帰結とする考え方に特徴がある。またマルクスのようにマルサスを批判しながら人口問題は資本主義的生産関係にあり、社会システムの問題として捉える考え方があった。むしろマルクス主義経済学における人口問題は、資本主義の生産関係から生じる労働者階級の相対的過剰人口問題としての位置づけをおこなない、社会システムが変換されれば問題は解決する。さらに人口問題とは、出生率、結婚率あるいは死亡率なども生産関係の従属変数として捉えようとしたのである。マルクスの理論は、弁証法、史的唯物論そして科学的社会主義という3つの柱から社会現象、人間関係を解き明かし、究極の社会あるいは「理想」の社会としての社会主義・共産主義社会を展望する。とりわけ資本主義的生産社会とは何かを解明したのが『資本論』であり、その特徴を商品生産、労働力の商品化、利潤原理の下での競争社会と規定した。そして資本主義的生産社会では、資本と賃労働という生産関係が形成され、最大利潤獲得を求める資本活動の中で必然的に労働者の相対的過剰という問題が生じる。具体的には生産力の発展は、あるいは「資本の蓄積」は土地、建物、機械、道具などの生産財に比べて賃金は相対的に小さくなっていく傾向をもっている。この過程から労働者は、絶対的過剰、一時的過剰、あるいは停滞的過剰<sup>7)</sup>というような形態での過剰人口が生じる。すなわち人口問題とは資本主義発展の過程における労働者の相対的過剰人口問題として捉えようとしたのである。

マルクスの生きた段階の人口は、約12億人と今日の5分の1にすぎなかった。したがって当時の人口過剰という問題は、資本主義的生産関係における労働者の状態をあらわすことであり、さらに「過剰人口」はアメリカをはじめとした植民地での処理が可能な状況にあった。当時のヨーロッパからはアメリカ、カナダ、オーストラリアなどのいわゆる旧植民地、のちになってからの「移民国家」に向けて大量の移住が行われていた。因みにアメリカ合衆国が独立した段階での人口は、380万人程度であった。独立後さらには工業化の進展および綿花、トウモロコシ、小麦などの原料・食糧生産の増大は大量の労働力需要をもたらしたのであった。もちろんアメリカ移民は、先住民である「インディアン」の大量殺戮をおこなうことによって広大な土地を取得し、イギリスをはじめとした植民地宗主国向けの原料・食糧の供給地を形成した。アメリカ南部を中心とした原料・食糧生産は、アフリカからの奴隷労働などによって支えられた生産システムであった。その後アメリカ合衆国は、イギリスなどからの被投資国として位置づけられ、次々に新しい産業が導入され、イギリスを凌ぐ工業国家として位置するようになる。こうして当時のヨーロッ

パの「過剰人口」（土地なし農民，低賃金労働者，都市失業者などを含む）は，アメリカなどへの移住によって問題の一時的解決が図られていったのであった。<sup>8)</sup>

いわゆるヨーロッパ，アメリカなどでの資本主義的生産システムの進展は，やがて自由貿易を媒介とした「帝国主義」段階に入り，経済学も経済成長の施策，労働者の福祉あるいは「植民地」経営などに焦点が当てられるようになった。またヨーロッパを中心として「社会主義」思想，運動の浸透は，経済学をしてこれらの思想への対抗としての理論構築に重点が移っていった。いわゆる主観価値説を理論的基礎とした新古典派経済学の台頭である。こうした状況から経済学の人口問題に対する取り組みは，マルサスおよびその後の新マルサス主義者以外には経済学の重要な課題として位置づけなかったのである。

### 3. マルサスと J. S. ミルの人口論

J. S. ミルはマルサスの理論を信奉していた。それはミルの父ジェームス・ミルの影響を受けたこともあるが，ミルの経済学は，アダム・スミス，リカードの古典派経済学の理論を踏襲しながら同時に近代資本主義の生産力発展にそった経済学の確立を求め，さらにベンサムによるイギリス「功利主義」の考え方の徹底をはかっていったからであった。

ミルが信奉していたマルサスは、『人口原理 (An Essay on the Principle of Population 1826)』のなかで「社会改善に関する研究において当然生じる問題処理の方法は2つある。第1に，幸福に向かう人類の進歩をこれまで阻害してきた諸原因を探求すること，第2に，将来におけるこれらの諸原因の全体的または部分的除去の見込みを検討すること，である。」<sup>9)</sup>と経済学の課題を提示し，さらに人類進歩を妨げる原因としての人口問題を明示しようとする。

マルサスは人口問題に対する基本的立場を次のように表現する。

「植物と非理性的な動物の場合，問題の見方は単純である。彼らはすべて種の増加に向かって強大な本能に駆り立てられている。そして，この本能はその子孫の扶養を危ぶむ気持ちによって妨げられることがない。そこで，自由があるところではどこでも増加力が発揮される。そして過剰な結果は，後に空間と養分の不足によって抑圧される。

この妨げが人間に及ぼす影響はもっと複雑である。人間も同じように強大な本能によって種の増加に駆り立てられるが，理性がその勢いを阻止し，生計の資に与れないものをこの世に送り出すのではないかと人間に問うのである。もし人間がこの自然の示唆に注意を向けるならば，この抑制はあまりにもしばしば罪悪を生み出す。もしこれを聞かなければ，人類は絶えず生存資料を越えて増加しようと努めるであろう。しかし，人間の生活にとって食物を必要ならしめているのが自然の法則によって，人口は実際には決してそれは扶養しうる最低の養分を越えて増加できるはずはないので，食物を獲得する困難から生ずる人口に対する強力な妨げが絶えず作用するにちがいない。この困難はどこかに降りかからなければならず，何らかの形の窮乏あるいは窮乏の恐れとして，人類の大部分によって痛感されるはずである。

人口が生存資料を越えて増加しようとするこの不断の傾向を持つこと，およびそれがこれらの諸原因によってその必然的な水準に保たれていることは，人間が生存してきた様々な社会状態を

概観することによって十分に明白となろう<sup>10)</sup>」。

人間は植物や動物と同様に自然の法則に従えば人口の増加を妨げることはできないが、それは食物供給によって抑制されることになる。さらに人間の理性は人口拡大を阻止している。とりわけ土地生産物の制約によって人口増大が抑制されている、とマルサスは考えたのである。

「土地の生産物の増加率と考えられるものは、それほど容易に決定されないであろう。しかしながら、これについては、限られた土地におけるその増加率が人口増加率とはまったく異なる性質を持つにちがいないと、われわれは確信している。人口増加の力によって、10億の人口でも1000人とまったく同じように容易に25年ごとに倍加する。しかし、その大きい方の数から生じた増加を扶養すべき食物は決して同じ容易さでは得られないであろう。人間は必ず空間によって制限される。田畑が次々に広げられてついにすべての肥沃な土地が所有されると、食物の年々の増加はすでに所有されている土地の改良によらなければならない。これはあらゆる土壌の性質上、通減せずに、徐々に通減しなければならない元手なのである。しかし人口は、食物が供給されるならば、尽きることのない活力をもって増加し続けるであろう。そして、一時期の増加は次のより大きな増加力を生み、さらにこれは際限なく続くであろう<sup>11)</sup>」。

マルサスは、これまでの人間の増加率は、アメリカの一地方での経験のように25年ごとに倍加する。すなわち放っておけば人間の数は無限になる。そうはならなかったのは、土地・田畑の改良は空間の制限があり、さらに土地の改良は収穫通減により限界をもつからである。しかし食物が供給されるシステムが確立されれば人口は増加し、社会に対して新しい活力を生むことになる、としている。こうしてこれまで社会は、土地・食物の制限がありながら人口が増大してきた。

「土地の現在の平均的な状態を考えれば、生存資料は、人間の勤勉にもっとも有利な事情の下でも、おそらく算術級数より速く増加することはできないであろうとあって差し支えない。

この島国の代わりに全地球をとれば、出移民はむろん除外される。そして現在の人口を10億と仮定すれば、人類は1, 2, 4, 8, 16, 32, 64, 128, 256というように増加し、食料は、1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9と増加するであろう。2世紀のうちに、人口は生存資料に対して、256対9となり、3世紀の後には、4096対13となるであろう。

この仮定では、土地生産物にどのような限界も設けていない。それは永久に増加し、どんな量を指示しても、それを上回るであろう。それでもなお、人口増加の力はその時期にもきわめて優勢なので、人類の増加は、その優勢な力に対する妨げとして作用する強力な必然の法則の作用によってのみ、生存資料の水準に抑制されるであろう<sup>12)</sup>」。

マルサスは人口の増加は放っておけば幾何級数的に進むが、やがて土地と生存資料の生産量によって規制される。これまでの人類の歴史は、土地と生存資料の生産量が規定してきたのであることを強調する。

こうしたマルサスの理論に対してミルは、資本主義的生産力が拡大し、同時に世界市場が整備されていく中で経済学体系を著したのである。ミルはジェームス・ミルの理論・思想に影響を受け、スミス、リカードの古典派経済学の伝統を引き継ぎながら、発展する資本主義社会の新しい経済学的确立を目指したのであった。ミルの経済学はスミス、リカードのいわゆる労働価値論を踏襲しながら同時に絶対価値論を事実上放棄し、需要・供給に規定される均衡論的価値論を受け入れる。さらにミルの時代の資本主義社会は、資本家と労働者の対抗関係が顕わになり、社会主

義、共産主義社会を展望する理論も一定の影響を持つようになってくる。こうした中でミルは独自の経済学の確立を目指すとともに、人口問題では、マルサスの理論を支持することになる。

「マルサス氏の『人口論』の出版は、この問題に関するより正しい見解が現れる時期を開く出来事となった。そして『人口論』の初版には人の認めるとおりの誤りがあるにもかかわらず、氏が幾度か重ねたその後の版においてなしたほど、これらの正しい、かつより希望に満ちた予想を有力化するうえに功績のあった著述家はほとんどいないのである<sup>13)</sup>」。

ミルの理論は後の主観価値説へ導く要素が多々あるが、そのなかでも生産に関する概念は特徴的である。ミルは生産の3条件として次のように述べている。

「本質的な生産要件は労働、資本および自然諸要因の3つである。ただし資本という言葉のなかには労働の生産物であるあらゆる外的物理的な要件が含まれ、自然諸要因という言葉のなかには、労働の生産物ならざるすべての外的物理的な要件が含まれている。したがってわれわれは、生産要件とは、労働、資本および土地の3つである、ということが出来る。それであるから、生産の増加はこれらの要素の性質によって定まるわけである。生産の増加は、生産要素そのものの増加か、あるいは生産要素の生産性の増加から結果として生ずるものである<sup>14)</sup>」。

ミルは、生産の増加は「第1に労働、第2には資本、最後に土地によって定まる」としている。こうした考え方はスミス以来の古典派経済学の伝統を受け継ぎながらミルの独自性を現している。そして「労働の増加は、人間の増加、人口の増加<sup>15)</sup>」であるとして、さらに次のように述べる。

「人類の増加は無限であって、この増加力を十分に行使することはないものであるが、しかしもっとも好都合な場合、すなわち勤勉なかつ文明の進んだ社会の人々が肥沃な土地へ移住したというような場合には、その後数世代のあいだは、その人口は、新しい移住者の数を除いても、引きつづき20余年ごとに2倍となってきたのであった。しかし人類の増殖力は実際はこれ以上であって、この事実を知るには、気候がおだやかでしかも早婚の慣習のある地方において一家族当たりの平均児童数がいかに多いかを考えてみればよい。また健康地に住んでいて、その家族が生活資料を十分にもっている場合、しかも今日のように衛生思想が普及している場合、その児童が青年に達しないで死亡する率がいかに小さいかを考えてみればよい。世間の健康状態が良好である場合には人口は1世代ごとに2倍に増えていくと見積もっても、この見積もりは人類の増加力をはなはだ低く見積もっているくらいである<sup>16)</sup>」。

ミルは人類が肥沃な土地に移住すれば、その後数世代は人口が20年ごとに倍増していく。また生活資料が豊富で、乳児・幼児死亡率が低下すればさらに人口は増大する、としている。この考え方はマルサスの『人口原理』で提示されたものであり、ミルもマルサスが例示したアメリカの人口増大現象から演繹した理論を踏襲していることになる。そこでミルは、この人口増加を抑制する政策を何かを模索する。

「人類の増加を制限するところの諸原因は、決して神秘的なものではないのである。兎の数が大地に満ちるのを妨げているのは、はたして何であろうか。それは生殖力の欠乏ではない。まったく別な原因である。すなわち敵が多数であることと、食われがちであることと食うに困ることである。人類の場合には、敵に食われるというおそれはほとんどないが、これに相当するものに戦争と疾病がある。

出生の数は人間の体質の許すかぎりでも多数となり、一方、人口は死亡のために制限されるであ

ろう。

人口は窮乏そのものよりも、むしろ窮乏に対する恐怖によって抑制されるようになるものである。たとえ飢餓という問題がない場合でも、多くの人は、生活上の体裁とみなされるようになってきたところものを落とさしめないかという恐れによって、同じように左右される。今日までもっとも強く一般人類の増加の傾向に対抗してきたものは、実にこの2つの動機である<sup>17)</sup>」。

ミルはこれまでの人類の増加を制限してきたものは、けっして神秘的な要素によるものではない。それは兎と異なって敵に食べられるという危険はないが、戦争と疾病によって制限されてきたこと。また窮乏に対する恐怖が生活上の体裁を重んじる立場が、人類の増加を制限してきた、と2つの要因を掲げる。

生産増大を規定する労働と並んで重視する資本と人口の関係についてミルは、次のように述べている。

「資本の増加は人口の増加に似ている。生まれた個人はみな死ぬ。しかし、年々、出生数は死亡数より多い。したがって人口は、その成員のただひとりもきわめて近年までこの世に生まれていたわけではなくとも、常に増加するのである<sup>18)</sup>」。

資本の増加は人口に似ているが、人口は自然的に増加する傾向があることを示唆している。さらに市場と人口の関係に関しては次のように述べている。

「市場の大きさは数個の原因によって制限されるであろう。人口が少な過ぎること、人口が散在し過ぎ、隔たりすぎておいて容易にこれに近づき得ないこと、道路が水運の便に欠けていること、最後に、国民が余りに貧乏であること、すなわちその集合労働があまり有効でないために大きな消費を得ないこと、がそれである。世界の一般的富の増加が、通商の自由と航海の改良と道路、運河または鉄道による国内交通の改良とを伴うとき、それは各地方がその特産物をはるかに大きい市場に向かって供給しうるようにし、その結果、普通にその生産における分業は拡張されるようになり、これによって各国民の労働の生産性を増進させるにあずかって力あるものである<sup>19)</sup>」。

すなわち市場は人口が少なすぎれば、制限される。さらに市場は人々がまばらに生活していれば拡張できないし、また道路や水運などの交通手段が未発展であれば市場を有機的に結合することができない。さらに国民が貧困であれば市場の拡大は困難である。ミルは人口が拡大すれば、マルサスの状況に陥るが、しかし人口が少なければ市場の拡大は不可能である。したがって人口の増加は、生産力発展・市場拡大にとっては必要なことであるが、過度の増加は貧困に結びつくとする両面を指摘しているのである。

ところが土地と人口増加の相互関係については次のように述べている。

「人口は幾何級数的に一樣な、またすみやかな割合をもって増加する力をもっている。もしも労働が唯一の本質的な生産要件であるとしたならば、生産物は人口と同じ割合をもって増加しうるし、また増加するであろう。そして地面が実際に不足となったために人口増加が止まってしまうまで、生産の増加には制限がないであろう。

ところが生産には、労働以外の要件がある。その一つは、これからここに考察するところの『資本』である。およそ世界中のどの国をとってみても、また世界そのものをとってみても、そこには現在の労働の生産物が獲得されるまでのあいだ、過去の労働の生産物によって養うるだ

けの人数より多くの間人が生存しうものではない。すなわち、過去の労働の生産物のうちその所有者が再生産という目的のために享楽することを節した部分、そして『資本』と呼ばれるところの部分によって養いうる数以上の数の生産的労働者は存在しないであろう<sup>20)</sup>。

同様な叙述は次にもみられる。

「いまここに一つの社会があつて、すべての生産用具がその全人民の共有となつており、生産物は完全に平等に分配されておるとし、また、このような組織の社会でありながら、現在の社会と同じようにその勤労は活発にして生産物も豊富であるとするならば、その社会には、現在の全人口をすこぶる快適ならしめるに十分なものがあるであろう。しかしこのような好事情のもとで、現在のよゝな民衆の習慣をもつてすれば、人口は疑いもなく20年余りで2倍となるであろうが、そのとき、人々の生活状態はどうなるであろうか。このときに当たり、同時に生産技術のほとんど未曾有の大改良を見るでないかぎり、これほどまでに増加した人口に対して食を与えるために、劣等地を耕さねばならなくなつたり、優良地に対し、労働を要することは大きい収獲は少ないところの耕作を施さねばならなくなつたりして、社会の各人は必ず以前より貧乏となるであろう。もしも人口がその同じ割合で増加してゆくならば、やがて単なる必需品以上の余分の物をもつものは1人もいないという時期がくるであろうし、またその後間もなく単なる必需品すら十分に所有する者は1人もなく、将来における人口の増加は死亡によって停止されるという時期が来るであろう<sup>21)</sup>。

人口は自然的な状態であれば、20年余りで2倍に増加する。そのため生産技術の大改良が進まなければ、劣等地も耕作しなければならなくなり、その耕作は労働を大量に費やしても収獲は少ない。人々は貧困に陥るかあるいは生活必需品すら手に入れることができなくなり、死を迎えることによつて人口増加は停止される。したがつて生産の改良が進行すれば、人口増大に対応することが可能になり、生活においても余裕が生じることになるとしてゐる<sup>22)</sup>。

ミルは、人口の制限がなされないならば人々の生活状態の低下を余儀なくされることもあることを強調する。

「人口の制限が実際に行われないのであれば、何ものも人類の生活状態の一般的低下を防ぎえないであろう。人口がいつそう制限せられ、しかも同じ改良が行なわれたならば、国民も、人類全般も、今日以上に分け前を受けることになつたであろう<sup>23)</sup>」。

そこで人口が増加した場合にとるべき手段は、2つあるとしてゐる。

「ある国の人口が増加して、それは資本を圧迫しはしないが、土地の生産能力をはなはだしく圧迫するようになったという場合、その国のとりうべき方法が、穀物の輸入のほか、なお一つある。私が言うのは『移民』ことに『植民』の形におけるそのことである。この方法は、国内に存在したならば、労働の生産性を減退させることなしに増加人口の需要を満たしうべき未占有の肥沃な土地を他処に求めるものであるから、その効果は現実的である。したがつて、植民を入れうる地域が手近なところがあり、また国民の習慣、嗜好も十分に移住に適しているならば、この救済方法は完全に有効である。アメリカ合衆国の国内において旧地域から新地域へと移住することは、どの点からみても植民であるが、この移住のために、合衆国では、人口が何ら妨げられることなしに増加しても、勤労に対する収獲はまだ遞減せず、食糧の獲得も困難を増さないのである<sup>24)</sup>」。

ミルは人口増加に対しては、土地の生産力が低い場合は、穀物の輸入かあるいは植民地への移住がある。とくにイギリスは、かつての植民地アメリカ合衆国があり、移住することが可能であるとしている。穀物の輸入による人口増加への対処の方法は、イギリスにおいては穀物の生産力が低いという限定のもとでの利益を論じているのである。ミルの外国貿易の理論は、古典派と異なって輸入よりも輸出の方が国民経済的に利益が大きいと論じてきた。しかしここでは、あたかも古典派経済学のように輸入の利益を論じている。さらにミルは植民地取得の合理性およびかつての植民地の利用を、移住という側面から論じている。この点においてもミルは、世界経済がイギリス中心に回っていることを意識した論理が基本にあったのである。

#### 4. ミルの賃銀論と人口増加への対応策

ミルの人口論の基本は、マルサスが指摘したように人口は幾何級数的に増大する傾向があるが、それを制限するのは土地であり、さらに「資本」であるとする。とくに「資本」は生産的労働者の数を規制する側面をもっていることを強調する。とりわけ人口と土地の関係については、次のようにも表現する。

「農業上の技術および知識の状態が与えられたとすると、労働を増加しても生産物はこれと同じ割合で増加するものではない。すなわち、労働を2倍にしても、生産物は2倍に増さない。換言すれば、およそ生産物を増加させるためには、それに相当する割合より以上に多くの労働を土地に対して使用しなくてはならなくなるということである<sup>25)</sup>」。

農業は自然的条件すなわち土地の生産性が生産量を規定するのであり、労働を追加しても生産量は労働量の投下に見合って増えるわけではない。むしろ生産量を増大するためには労働量の投下はそれ以上必要である。さらに「人口がさらに増加してさらに多くの供給増加を必要とするようになるにつれて、一般的法則はその軌道をとるもどし、生産物をいっそう増加させようとすれば、その割にして巨額な労働および資本の支出を必要とすることになるであろう<sup>26)</sup>」と、資本の投下量も増大させなければならないとする。そしてミルは、人口増加のためには食糧、原料の供給を一層高めなければならないとしているのである。

「人口が増加するにつれ、そして地力を緊張させてますます多くの生産物をあげてゆくようになるにつれて、原料の供給の増加には、食糧の供給の増加と同じように、労働の支出の割合をますます増加しなければならなくなる<sup>27)</sup>」。

しかし自然的要因によって人口は制限されるのであるが、その制限も自然をコントロールする能力が高まればそのかぎりではないことも述べている。

「すべて分量に限りがある自然諸要因は、その究極の生産力に限りがあるのみならず、その生産力の極限に達しないよほど前からすでに需要の増加分を満たすのに条件がますます困難となる。しかし、この法則は、人間が自然を制御する力が増加すれば、ことに人間の知識が増大して、その結果自然諸要因の性質や力を支配する力が増大すれば、停止せられ、あるいは一時抑制されるものである<sup>28)</sup>」。

人口増加の緩慢な状況が作り出されるのは、「資本ははるかにより速やかに増加しつつあると

相まって、労働階級の生活状態における著しい改善<sup>29)</sup>があったからであり、さらに農業における改善は人口増加を遅らせる効果をもつと主張する。

またミルは、人口増加を抑制するさいに妨げとなるという状況もある。それはカソリックの僧侶たちの行動にあるとしている。しかしこうした僧侶の行動があったとしても国民の勤勉さと農業技術の改良、大土地所有者の土地の分割および石炭鉱業の拡大によって雇用が生まれ、人口の増加を吸収するメカニズムが働いている。したがって人口増大は、深刻な社会的な問題として登場していないことを述べている。

「人口増加をおさえる上に不都合な事情が種々あるうち、そのひとつは、旧教の僧侶たちが民衆の心の上にあふっている大きな勢力である。旧教の僧侶たちは、いたるところで、人口の制限に反対して大きな影響力をふるっているのである。国民の疲れを知らぬ勤勉と農業技術の偉大さが、いままでのところでは現在のごとき人口増加の急速性を實際上無害なものとしていることである。いまだに分割されずにある多数の大所有者が漸次分割されることによって、必要とされる総生産物の増加のための資源となっており、またそのほか石炭鉱業地帯があって、人口の年々の増加の著しい部分を吸収し、雇用している<sup>30)</sup>のである」。

イングランドと比較してアイルランドは、農業において小作制度を採用しているために、農業改良、土地生産性が上昇しない。したがって「ジャガイモ飢饉」はアイルランドから合衆国への大量移民を促したのであった。これを契機にアイルランドでは農業生産性の改良に役立った「入札小作制」を廃止し、農民の暮らしを向上させる制度に変わることになったとミルは考えた。さらにミルはアイルランドでは大量の移民によって、農業改善に寄与しないばかりか、むしろ農民および労働者の絶対数が減少し、賃金は上昇したが、同時に生活費も上昇して生活は向上しなかった、としている<sup>31)</sup>。

したがって農業の改良が進展すれば人口増加に対応することができるが、そのためには農業における大地主による土地所有から農業改良が図られる土地所有あるいは土地利用制度に改めねばならないことを提起する。また国民の富の増大や人口の増加は「すべて地代を騰貴させる傾向をもっている<sup>32)</sup>」。土地は一定した量しか存在しない。しかし土地に対する需要は、競争関係によって決まるが、その結果は地代の上昇を招き、人口が生きていけない水準に高騰することもありうる、としている。

そこでミルは、労働者と賃金および人口の関係について言及する。

「賃銀は、他の種々なる品物と同じように、競争か、あるいは慣習によって規定される。現在のそのような社会状態においては、競争が賃銀の主要なる規定者であり、慣習や個人的性格はただこれを修正するところの事情に過ぎぬ<sup>33)</sup>」。

賃銀は商品と同様に競争を通じてあるいは慣習を通じて決定されるとしている。さらに次のようにも表現する。

「賃銀は主として労働の需要供給によって、あるいはよく使われる表現を用いるならば、人口と資本との間の割合によって定まるわけである。ここで人口というのは、ただ労働階級だけの人数、というよりも雇われて仕事する人たちだけの人数のことであり、資本というのは、ただ流動費だけ、しかもこれすらもその総額ではなく、直接的に労働の購買に支出される部分だけのことである<sup>34)</sup>」。

賃銀は競争とりわけ需給関係によって決定し、それは資本と労働との関係として生じる。ここでの労働というのは雇われる労働者の数だけであり、その他の労働者は含まれない。また資本というのは「流動費」のみを意味している。ミルの「流動費」あるいは流動資本という概念は、資本として使用される生産においてただ一度の使用によってその役目の全部を果たしてしまうものを意味している。<sup>35)</sup>

さらにミルは賃銀と人口との関係について次のように述べている。

「私がここにあげたきわめて特殊な場合（そのうち実際の重要性をもっているのは新しい植民地、あるいはこれと相等しい事情にあるところの国の場合だけである）を除けば、人口が最大限の率をもって増加し、しかも賃銀を引き下げることがないということは、あり得ない事実である。また賃銀の下落が、肉体的作用あるいは精神的作用を通して人口の増加を阻止するところの点に達しないある点において、最大限の率に近いものをもって増加することはなく、多くの場合はきわめて低い率をもって増加し、若干の国ではまったく増加しないのである。これらの事実は、ただ2つの方法をもってのみ説明することができる。すなわち、自然が許すところの出生数の総体が（これはある場合には行われることであるが）この場合には行われていないか、あるいはこれが行われているとすれば、生まれたものの大部分が死んでゆくかである。人口増加の停滞は死亡から生ずるか、あるいは思慮から生ずるかである。マルサス氏の積極的抑制から生ずるか、あるいは予防的抑制から生ずるかである。そして旧い社会では、どこでもこれらの方法のどちらかが、しかもきわめて強力に存在しなければならぬし、また事実存在しているのである。人口が個人の思慮か国家の思慮かによって抑えられていないところでは、どこでもそれは飢餓が疾病によって抑えられてい<sup>36)</sup>る。」

同様な叙述は次にも見られる。

「人口を制限している要因は（マルサス氏の用語を用いれば）主として予防的なそれであって積極的なそれではないのである。しかしその全部または大部分が雇用労働者から成り、将来もこれ以外の地位にかわる見込みをもたない階級の人たちの、思慮深くあろうとする動機が何ものも助けをかりずに作用して、この予防的救済策となっているという場合は、ほとんどない。<sup>37)</sup>」

ミルはマルサスが提起したように人口増加が急速に生じないのは、予防的な抑制策が行われているからである、としている。その予防策は個人の場合は、一定の思慮が働くからであり、国家の場合は政策によってである。個人および国家の政策・思慮が働かない場合には、飢餓か疾病によって人口が抑制されている。しかし貧困あるいは農民の一部は思慮すなわち予防策なく、したがって人口増大の原因となる。また中産階級と熟練労働者は、思慮深くあろうとするために人口を抑制する一因ともなっていると主張する。<sup>38)</sup>

農業と人口の関係についてミルは、次のように述べている。

「農業と生活資料との増進が人口増加の余地をつくり出すと、人口はいつの場合にも必ず増加してきたものであるが、もしもこのように人口が増加していったとすると、それに比例して土地の生産物の多くのもの、特に食糧に対する需要が増加していく。そうした場合には、あの私たちがしばしば詳説する機会をもった、土地からの生産に関する基本的法則、すなわち農業技術の状況が与えられている場合には、労働を増加しても、それに伴って生ずる生産物の増加は、それに比例するところよりも小さいものであるという法則が、作用しはじめる。土地の果実の生産費は、

他の事情が同じであるならば、需要の増加ごとに増大するものである。<sup>39)</sup>」

農業生産が増大すれば生活資料の量が増大し、したがって人口増大の余地が生じる。しかし土地は自然法則が作用する場であるから、労働を大量に投入しても農産物が増大するわけではない。さらに農産物の需要が増大すれば、土地の制約から生産費が増大することになる。土地の生産費の増大は、農産物の価格の上昇となり、労働者の生活費を圧迫することになる。そしてそのことは地主の利益を拡大することになる。人口の増大は、農産物の需要を増大し、結局は労働者の生活を苦しめることになることを、ミルは強調する。

また農業技術と人口の関係について次のように叙述する。

「農業技術と人口とは、両方とも停滞的であるか、あるいはその進歩増加がすこぶる遅々たるものであって、したがって食糧の生産費はほとんど静止的となっている。富において増進しつつある社会においては、人口は一般に農業技術が前進するよりも速やかに増加し、したがって食糧は次第に高価となる傾きがある<sup>40)</sup>」。

しかしイングランドとスコットランドでは異なったおもむきがある。

「最近農業技術が人口増加よりもはるかに速やかに進歩し、その結果、食糧もそれ以外の農業生産物も、人口の増加にもかかわらず、30年前よりもはるかに小さい費用をもって生産されるようになった。それから『穀物条例』の廃止が改良精神に対するいま一つの刺激となった。他の若干の国々、ことにフランスでは、農業における改良が、これよりももっと決定的に人口にうち勝っている。けだし農業の進歩も2、3の州を除いては遅々としているが、人口の増加は、貧困によってではなく（貧困はその度を減じつつある）、将来に対する思慮によって、抑制されつつあるために、それよりももっと遅々としており、かつその遅々の度を増しつつある<sup>41)</sup>」。

イングランドやスコットランドあるいはフランスでは農業の改良が進展し、人口も増加しているが、その人口の増加は農業生産の増大よりも小さい。それは農業生産の拡大によって人々の生活資料が増大し、同時に「思慮」も深くなり、結果として人口増大を抑制していることになっている、と考える。

同様な叙述は次にも見られる。

「いまもしイギリスの労働人口の10分の1が諸方の植民地へ移され、それと一緒に国の流動資本の10分の1もそこへ移されたとすれば、土地の肥沃土に対する資本人口との圧迫の軽減によって、賃銀か、あるいは利潤かが、あるいはその両者が、大きな利益を受けるであろう。食糧に対する需要は減少するであろう。比較的劣等な耕地は耕作を廃止されて、牧場となるであろう。比較的優良な土地は、耕作は高度ではなくなるが、比較的収穫はより大となるであろう。食糧は価格が下落し著しく改善されるであろう。この改善は、これがためにもしも人口に対する、および賃銀の下落に対する刺激が増大したならば、永続的改善となるであろう。しかしもしも人口や賃銀の下落への刺激が増大したならば、利潤が上昇し、蓄積が前進し、かくして資本の喪失分を償うこととなるであろう。ただ地主だけは、若干所得の減少をこうむるであろう。しかし地主でさえも、もしも資本および人口を実際に減少させるほどに植民が行われたならば、のことであって、もしも植民が単に年々の増加分を運び去るだけであったならば、そうではないのである。<sup>42)</sup>」

さらに労働者がいかに働こうと人口の増大は、やがて生産物を限りなく消費し、その消費をまかなうことができないとする。

「労働者がいかに能率よく働いたとしても、人口が増加した場合、その人口は、われわれがすでに幾度も明らかにしたように、生産物をそれに比例して増加させることはできない。すべての人がその食糧をとったのちに残るところの剰余分が、総生産物に対して、また人口に対して占めるところの割合は、ますます小さくなってゆくであろう。そして人口の増加は不変の率をもって進行するが、一方、生産物の増加は絶えず低下する率をもって進行するとすれば、やがてこの剰余分はまったく失われてしまい、貧しい人たちの生活を支えるための課税は国の所得の全部を吸収し、支払う者、支払いを受ける者とは融けて一体となるであろう。」<sup>43)</sup>

さらに労働者あるいはその他の人々への子供などに対する手当制度は、人口増加を促す制度でありながら、同時に賃銀に対する付加制度であり、賃銀から控除を意味する制度である。したがってこうした手当制度は、人口増加を促すことになる。しかし手当制度の実施は賃銀の下落を促進し、その結果労働者は、手当を受けても以前の賃銀より収入は低下し、「思慮」深い労働者の存在を小さくすることになる。その結果人口は増大する傾向をもつ、とミルは主張する。

労働者の「思慮」に関しては、次のような叙述もある。

「今日でも、人口の調節に対して最大の思慮が払われている国々は、多くの場合、同時に資本の増加が最も遅い国々でもある。人口の増加分に対して就職の見込みが無制限にあるところでは、思慮による人口制限の必要は、少ないように思われがちである。もしも新規の労働者というものは、その1人1人が、すでに職に就いている人を排除するか、あるいはその後を継ぐのでなければ、職を見つけることができぬということが明らかになったとすれば、生まれてくる世代の人口をば現存の世代と交代するのに必要な人数の範囲内に制限するための方法として、思慮のある態度と世論との合併した力が何らかの程度まで頼りとされることになるであろう。」<sup>44)</sup>

さらに次の叙述も同様に論じている。

「労働者階級のあいだに知能と教育と独立心が増大するにつれて、それは当然にそれに照応した良識の成長を伴い、この良識の成長は思慮深い行動の習慣となって現れざるをえず、その結果、人口は資本および雇用に対し漸次通減する割合をしめすようにならざるをえない。」<sup>45)</sup>

ミルの経済学における賃銀の理論は、次のような主張に代表される。

「賃銀は、人口と資本とのあいだの割合によって規定される。

資本と人口とのあいだの割合は、古い国々では、すべてあまりに急速な人口増加を抑えるところの抑制力の強弱によって定まるものであるから、通俗的に言う場合には、賃銀は人口に対する抑制力に依存する。飢餓あるいは疾病による死亡がこの抑制力となっていない場合には、賃銀は労働する人たちの思慮に依存する、それで賃銀は、いずれの国においても、その国の労働者が賃銀がここまで下落しても、それは人口の増殖を控えるよりはむしろよいと考えるところの、最低の率といつもなっている。」<sup>46)</sup>

賃銀は資本と人口の比率によって定められる。すなわち資本の需要に対して労働者の数が少なければ賃銀は上昇する。逆に資本の需要に対して労働者の数が多ければ賃銀は下落する。したがって労働者の生活状態を高めるためには、賃銀を上げることであるが、それは労働者の人数に比例するのであるから、労働者の人数を増加しないようにすることである。労働者の人数を増加させないということは、労働者の「思慮」に基づくものであり、その「思慮」は賃銀の高さに依存しているのである。ここでのミルの主張は、賃銀を上げることが先決であるのか、労働者の「思

慮」の方が重要であるのか必ずしも明確とはなっていない。むしろ労働者の「思慮」を深めるためには、賃銀の引き上げが必要であること、その賃銀は資本の需要との関係であること、を強調しているともいえよう。

同じような表現は次の叙述にもみられる。

「人口が増加し、資本と生産技術とは停滞的であると仮定しよう。このような事情の変化から生ずる結果の一つは、十分に明白である。それは賃銀が下落し、労働階級の生活状態が従来よりも劣悪なものに引き下げられるであろう。資本家の状態は、これとは反対に改善されるであろう。彼は、以前と同じ資本をもって、より多量の労働を購買し、より多量の生産物を取得することができる。彼の利潤率は増大する。<sup>47)</sup>」

また資本と賃銀の関係は、次のような場合もあるとしている。

「資本は増加しつつあるが人口は停滞的であると仮定しよう。実質的労働賃銀はこの度は下落しないで騰貴するであろう。そして労働者が消費するもろもろの品物の生産物は減少しないから、この賃銀の騰貴は、それに相当する労務費の増加および利潤の減少を意味する。<sup>48)</sup>」

しかし地主、資本家、労働者による社会の経済的進歩は、地主階級の漸次的富裕化に向かっている。労働者の生活資料の価格も上昇する傾向にあり、したがって資本家の利潤は低下する。農業上の改良は、労賃の騰貴を抑制し、資本家の利潤を増大する役割をもっているが、やがて地主の利益となる。ミルは人口の増大による農業上の改良もまた地主の利益となる傾向があることを警告している。

ミルは、労働者の「思慮」を高めるためには、労働者階級への教育および極端な貧困を除去することであるともいう。<sup>49)</sup> さらにイギリスにおける移民問題にもふれ、それが人口問題を一時的に解決しているとしている。

「移民は、過剰人口にとっての、ただ時おりのはけ口であるというばかりではなくて、恒常的なはけ口となりつつある。そして最近の歴史におけるこの新しい事実は、自由貿易によって生じたにわかな好景気と相まって、この人口過剰のわが国に対して一時的な休息期間を与えたのであった。この休息期間は、もっとも貧しい人たちを含む民衆のあらゆる階級の間における道徳的ならびに知的向上を成就し、人口過剰の状態への後退の可能性を打ち消してしまうのに、これを用いることができる。<sup>50)</sup>」

またミルは植民地の必要性を強調している。それは人口過剰となっている地域から未占有の地域への移動である。こうした事業は、社会的有用性があり、政府による政策が必要であること、ならびに諸費用が回収可能である、としている。さらに植民地での経営は、植民地からの安価な商品の輸入を可能にし、労働者の生活状態を改善することにもつながるとしている。<sup>51)</sup>

## 5. ミルの理論の意義

ミルは「将来の社会問題は、どうすれば個人の行動の最大の自由を、地球上の原料の共有、および、共同の労働の利益への万人の平等な参加と一致させ得るか、である。<sup>52)</sup>」と、社会主義者の運動のような考え方を提示する。さらに現在の社会を変革するためには、労働者階級のあいだで

も雇用者の側にも対立する性格の変化が必要である、としている<sup>53)</sup>。そして労働者の側は、なによりも教育を身につけることの重要性を説くのである。

ミルはマルサス理論の意義を次のようにも述べている。

「マルサスの人口論の原理もわれわれの間では、特にベンサムのものといえるどんな見解にもすこしも劣らぬ程度で、旗じるしの一つであり一致点の一つであった。この偉大な学説は、本来、人間界のことはどこまでも改良できるものだという説に反対するための議論として提出されたのだが、われわれはそれを反対の意味で非常に熱心にとりあげた。つまり、労働人口の数が増さないように自発的に制限することによって、全労働者の高賃銀での完全雇用を確保できれば、人間の社会はどこまでも改良できるのであって、それを実現させる唯一の手段がここに示されていると解したわけである<sup>54)</sup>。」

ミルは、ベンサムの考え方を踏まえながら、この時代にあってはベンサムの理論も十分対応できない。ベンサムの理論の限界性を越えて新しい理論を提起することになる。そして労働者階級の賃銀を引き上げるためには、労働者の数を制限することである、と再三にわたって強調する。なぜならば賃銀は、資本と労働との需給関係によって規定されるからであり、したがって労働者の数が増えれば賃銀は低下することになる。それはアイルランドなどで生じているように賃銀の低下をもたらすだけでなく、移民という状況をも生むことになる。また賃銀が高くなれば、教育などを身につけることができ、それだけまた人口増大を抑制することが可能になる、としている<sup>55)</sup>。

ミルは、マルサスの「人口論」の基本的考え方を踏襲しながら、独自の人口論を展開していく。ミルの理論は、古典派経済学の集大成であり、同時に主観価値説・一般均衡論への橋渡しとなったのであった。こうしたミルの経済学理論が確立する背景には、第1に、資本主義の発展により、穀物法に象徴されるようなこれまでの土地所有者と資本家という対立図式から、資本家と労働者という対立関係が登場するようになったこと。第2に、労働運動などでオーエン、フーリエなどのいわゆる「社会主義」思想があらわれてきたこと。第3に、スミス、リカードなどの古典派経済学の確立過程においては、本格的な過剰生産・恐慌が生じておらず、その経済学の体系の中に恐慌論的な要素が不十分であったこと。第4に、マルサスの人口論の機械的適用に対しての反省が必要であったこと、などがある。さらに1846年には穀物法が廃止され、1849年には航海条例も廃止される。いわばミルの経済学が確立した段階は「自由貿易、レッセフェール」の理念が浸透する時代であったのである<sup>56)</sup>。

こうしたミルの理論の特徴から、ミル人口論は過去の時代のもので今日の複雑化した、また混迷化した経済社会では適用できない考え方である、と葬ってしまってよいのかどうかである。むしろミルが提起した人口問題は、労働者階級の生活水準の向上、教育の普及、地主階級への抵抗などとともに人口の過剰は、労働者階級の貧困をもたらすことも警告している。いわゆるミルの人口論は、社会の進歩的発展への過渡的側面を強調している。今日の人口問題は、ミルの時代の人口増加とは異なって生産力発展あるいは労働者の教育水準の向上などによって一時的に解決できるというような状況ではない。むしろ過剰なまでの人口増は、地球資源のみならず、自然破壊まで引き起こし、地球上の生物の限界をも超えた存在になろうとしている。したがって生産力発展、自然克服が人類の繁栄をもたらすなどという脳天気な理論を提起する経済学は、もはや犯罪的な学問といえよう。だからといってマルサスやミルの人口論をそのまま肯定してよいのでもな

い。マルサスやミルなどが理論化した人口論を再評価し、現代に即して再構築することが今日の経済学に課されている課題である。それはマルサスのように農業と人口あるいはミルのように労働者の貧困と人口問題としての位置づけを批判的に摂取し、自然と資源、環境などのこれまで経済学の対象となっていなかった領域を含めて再構築することである。

## 注

- 1) 『人口統計資料集』国立社会保障・人口問題研究所編
- 2) ラッペ・シュアマン『権力構造としての人口問題』戸田清訳、新曜社、1998年、5ページ。
- 3) 同上書、42ページ。
- 4) マッケンロート『人口論。人口の理論・社会学・および統計学』邦訳、石南國・鈴木啓祐・金田昌司・加藤壽延、中央大学出版部、1985年、第4章。なおマッケンロートは、人口論に関する諸説および経済学、社会学、生物学などの種々な領域にまで及ぶ考察を統計学的な見地から批判を行っている。
- 5) 20世紀の国際関係の特徴については、次を参照。岩田勝雄『現代国際経済の構造』新評論、2002年。
- 6) Malthus. T. R. *An Essay on the Principle of Population* (1826) 邦訳『人口の原理』第6版、大淵寛・森岡仁・吉田忠雄・水野朝夫訳、中央大学出版部、1985年。
- 7) マルクスは、人口論問題を次のような視点から論じている。「いわゆる『人口法則』(natürlichen Populationsgesetz)の根底にある資本主義的生産の法則は、簡単に次のことに帰着する。資本蓄積と賃金率との関係は、支払を受けない、資本に転化する労働と、追加資本に運動に必要な追加労働との関係にはかならない。だから、それは、けっして、一方には資本の大きさ、他方には労働者人口、という二つの互いに独立な量の関係ではなくて、むしろ結局はただ同じ労働者人口の不払労働と支払労働との関係でしかないのである」(Marx K. *Das Kapital* (1867) *Werke von Marx und Engels*. Dietz Verlag Berlin 1968. Bd 23 S. 649 邦訳『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』第23巻 a 810ページ)と、マルサスなどの「人口論者」への批判をおこなう。

さらに過剰人口は資本蓄積の過程で生じる経済的な現象である、と次のように述べる。「総資本の増大につれて速くなり、そして総資本そのものの増大よりももっと速くなる加除成分の相対的な減少は、他面では、反対に、可変資本すなわち労働者人口の雇用手段の増大よりもますます速くなる労働者人口の絶対的な増大のように見える。そうではなくて、むしろ資本主義的蓄積は、しかもその精力と規模とに比例して、絶えず相対的なすなわち資本の平均的な増殖欲求にとってよけいな、したがって過剰な、また追加的な労働者人口を生み出すのである。」(a. a. o. S. 658, 邦訳、『全集版』820ページ)

マルクスはマルサス人口論に対しては、次のような視点から批判する。「マルサスはその偏狭な考え方によって、過剰人口を労働者人口の絶対的な過度増殖から説明しており、労働者人口の相対的な過剰化から説明していないのである」(a. a. o. S. 663, 邦訳、26ページ。)

- 8) アメリカへの移民に関しては、次を参照。森田桐郎編『国際労働力移動論』東京大学出版会、1987年。
- 9) マルサス『人口原理』第6版、邦訳、大淵寛、森岡仁、吉田忠雄、水野朝夫訳、中央大学出版部、1985年、3ページ。
- 10) 同上書、4～5ページ。
- 11) 同上書、6～7ページ。
- 12) 同上書、8～9ページ。
- 13) J. S. ミル、邦訳『経済学原理』岩波文庫、第4分冊、103ページ。
- 14) 同上書、第1分冊、293～4ページ。
- 15) 同上書、第1分冊、295ページ。
- 16) 同上書、第1分冊、295～6ページ。

- 17) 同上書, 第1分冊, 299~300ページ。
- 18) 同上書, 第1分冊, 117ページ。
- 19) 同上書, 第1分冊, 250ページ。
- 20) 同上書, 第1分冊, 360ページ。
- 21) 同上書, 第1分冊, 351~2ページ。
- 22) 同上書, 第1分冊, 352ページにも同様な叙述がある。
- 23) 同上書, 第1分冊, 354ページ。
- 24) 同上書, 第1分冊, 361ページ。
- 25) 同上書, 第1分冊, 328~9ページ。
- 26) 同上書, 第1分冊, 334ページ。
- 27) 同上書, 第1分冊, 342ページ。
- 28) 同上書, 第1分冊, 346~7ページ。
- 29) 同上書, 第2分冊, 180ページ。
- 30) 同上書, 第2分冊, 181ページ。
- 31) 同上書, 第2分冊, 267~9ページ。
- 32) 同上書, 第2分冊, 230ページ。
- 33) 同上書, 第2分冊, 276ページ。
- 34) 同上書, 第2分冊, 277ページ。
- 35) 同上書, 第1分冊, 184ページ。
- 36) 同上書, 第2分冊, 291ページ。
- 37) 同上書, 第2分冊, 291ページ。
- 38) 同上書, 第2分冊, 293ページ。
- 39) 同上書, 第4分冊, 22ページ。
- 40) 同上書, 第4分冊, 24ページ。
- 41) 同上書, 第4分冊, 25ページ。
- 42) 同上書, 第4分冊, 94~5ページ。
- 43) 同上書, 第2分冊, 314ページ。
- 44) 同上書, 第4分冊, 104ページ。
- 45) 同上書, 第4分冊, 126ページ。
- 46) 同上書, 第3分冊, 464ページ。
- 47) 同上書, 第4分冊, 37ページ。
- 48) 同上書, 第4分冊, 42ページ。
- 49) 同上書, 第2分冊, 344ページ。
- 50) 同上書, 第2分冊, 350ページ。
- 51) 同上書, 第5分冊, 339ページ。
- 52) J. S. ミル『ミル自伝』朱牟田夏雄訳, 岩波文庫, 1960年, 202ページ。
- 53) 同上書, 203ページ。
- 54) 同上書, 96~7ページ。
- 55) こうしたミルの考え方に対して杉原四郎は, ミルが賃銀基金説を放棄しても, 労働の側からの産児制限という実践的帰結を導くことになり, 後にマルクスによって批判される論点となった, と述べている。杉原四郎『ミルとマルクス 増訂版』ミネルヴァ書房, 1967年, 196ページ。

なおマルクスは, ミルをブルジョア経済学者 (bürgerlicher Ökonomen — *Das Kapital*. Bd.23 S. 461, 邦訳『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』版, 23a, 573ページ。)として批判するが, 同時に折衷主義者とも批判する。

「1848年の大陸の革命は, イギリスにもはね返ってきた。当時なお科学的意義を主張し, 支配階級

のただ詭弁家や追従者以上のものであろうとした人々は、資本の経済学を、もはや無視することのできなかつたプロレタリアートの要求と調和させようとした。それだからこそジョン・ステュアート・ミルによって最もよく代表されているような無気力な折衷主義（Synkretismus）が現れたのである。」（a. a. o. S. 22. 邦訳，同上17ページ。）

同時にマルクスは、ミルに対して他の「ブルジョア経済学者」とは異なる位置づけを与えている。

「ブルジョア経済学の代弁者たちは二つの列に分かれた。一方のりこうな、金もうけの好きな、実際的な人々は、俗流経済学的弁護論（vulgarökonomischen Apologeten）の最も浅薄な、したがって最も成功した代表者であるバ스티アの旗のもとに集まった。他方の自分たちの学問の教授的威厳を誇りとする人々は、調和できないものを調和させようとする、J. S. ミルの試みに追随した。」（a. a. o. S. 22. 邦訳，同上17ページ）

さらにマルクスは、ミルの経済学は俗流経済学的弁護論者とは異なっていることを強調する。

「誤解を避けるために一言すれば、J. S. ミルたちのような人々は、彼らの古い経済学説と彼らの近代的な傾向との矛盾のために非難されてよいとしても、彼らを俗流経済学的弁護論者の仲間と混同することは、まったく不当であろう。」（a. a. o. S. 638. 邦訳，同上，797ページ。）